

會的欲望はいかなる意義をもっているかという形で問題を立ててみるならば、Pareto の批判は Bernstein が価値概念のうちに效用をとりこんで二元的価値論をうちたてた發端にもふれあい、Marx 經濟學の内部でも大論争をまきおこした點にもふれてくる。さらに社會的需要の構造とその變動が生産に與える反作用の全面的研究は Marx においても「まったくついでに述べ」られているにすぎず競争論に残された課題であるし、この分野でのマルクス經濟學の發展がまたれるのであるが、こういう意味での積極的な問題提起ないし展開ではなく、批判者への資本論の枠内からの反駁が本書の基本的態度となっているのはいささか残念な氣もする。第2章「二重の説明原理にたつ価値論」では、価値論を經濟學的思考の方便あるいは規範といった觀念論的原理と理解し價格論はそれに反して現實的經濟原理に立脚するとみる W. Sombart, Simmel, Koppel, A. Labriola への反批判、第3章「価値論は假説にもとづく論理體系」ではそのような解釋にたつ Bernstein, B. Croce, Sidney Hook への解答、第4章「マルクス価値論とその『揚棄』」では G. Sorel, Antonelli, Henri de Man 等プラグマチックなあるいは社會學的なマルクス解釋への反批判、第5章「マルクス価値論の實證主義的解釋」では現象のみを實在的とし価値論の必要を認めないマルクス批判家として W. Lexis, K. Schmidt, J. Robinson が扱われ、とりわけ Robinson 夫人に多くの頁が割かれている。Robinson の労働価値論理解は An essay... ののちに *Science & Society* 誌 (Vol. XVIII, No. 2) 上の H. Denis 等との討論、R. L. Meek との討論をへて微妙な變化をみせているかに見え、近著 *The Accumulation of Capital* では諸階級への富の分配の尺度として、そのかぎりでは Ricardo 的な労働時間による価値規定をうけいれているかに見える (Robinson, p. 28)。第6章「マルクス主義と限界學派 marginalisme」では、現象分析は近代理論に構造分析はマルクス理論にそれぞれ優位がみられ兩者の結合が必要といった我國でも一頃流行した主張が Oskar Lange "Marxian economics and modern economics," *Review of Economic Studies* (1935, Vol. II, No. 3) を手がかりにして検討される。著者は限界計算の原理はその洗練された形態においては個人の行動の心理學的原理として意味をもつが經濟學的には個人の行動の客觀的諸條件が問題となろうし、他方労働価値論がマルクス學說から追放されればマルクス學說そのものが消えうせるから結合は不可能であるという結論に歸着する (p. 186)。著者の力點は方法論におかれているが、附言すれば労働価値論ぬきの價格論が經濟學

的根據をもちうるかが問題となろう。たとえばかの「フル・コスト原則」においても平均利潤率を理論的に説明するためには社會的總利潤量がある一定の大いさをもって與えられねばならないが労働価値論ぬきでいかにして理論的に可能かがマルクス經濟學の側からの近代理論への質問となろう。またいわゆる構造分析におけるマルクス主義の優位なるものは労働価値論にもとづく剩餘價值把握と諸階級の統一的把握あってこそそのことであり、価値論ぬきでは無方法な社會學的制度把握しかありえないのではないか、といった疑問が残ろう。

## 3

マルクス価値論およびその批判史の検討ののち著者の到達する結論はつぎの點である。第一にマルクス価値論の意義にたいする過小評價はすべてマルクス主義一般の否定に到達する。「それゆえ価値論はマルクスの體系の本質的諸要素の1つである」こと。第2に「価値論解釋の裏にはたえずマルクスの方法の理解が浮彫されている。……多くの誤謬と不正確さは辯證法的方法のまちがった理解に發する」こと。第3にマルクスの方法は「辯證法的と同時に現實的方法である。その獨自性は兩者の緊密な關連にある」こと。諸解釋はこの特質の少くも一面を念頭におきはしたが、他の面を犠牲にしてのことであった (pp. 187~8)。こうして著者は価値論そして方法の意義を確定する。本書が 52 年の出版であるため、第1部での初期マルクスの問題、プランの問題は物足りない感を否めないが、第3部での包括的なマルクス価値論批判史の検討はこの種の文獻がきわめて少ないだけに高く評價されてよからう。

(大島雄一)

ポリヤンスキー

## 『18 世紀ロシアにおけるマニユファクチュアの經濟的構成』

Ф. Я. Полянский, Экономический строй мануфактуры в России XVIII века, АН СССР Институт экономики, Изд-во АН СССР, М., 1956, 451 стр.

戦後、ソヴェト史學界において、ロシア史の封建制と資本主義との時代區分が大きくとりあげられ、とりわけ資本主義の成立の問題をめぐる激しい論争が展開されたことは周知のところである。この時代區分論争において、ロシアにおける封建制から資本主義への移行は、《зачатки 萌芽》、《уклад ウクラード》、《формация 構成體》の三段階にわけて考察すべきであるとされ、さらに工業における資本主義の發展の三段階にかんするレー



ニンのテーゼ——小商品生産（小規模な、主として農民的な營業）、資本主義的マニユ、工場（機械制大工業）——にしたがって、資本主義的マニユの段階をもって資本主義的ウクラードの時期とされた。したがってロシアのマニユ、とくに 18 世紀のマニユの社會的・經濟的性格のいかんがロシアにおける資本主義的ウクラードの形成の時期を決定する重要なきめての 1 つとなった。

こうして、18 世紀ロシアにおけるマニユの社會的・經濟的性格が論争の中心点となった。この論争は、18 世紀ロシアにおけるマニユを農奴制的マニユとするものと、資本主義的マニユとするものとの 2 つの對立する立場から活潑に展開された。ポリャンスキーの書物は、この 1 つの立場からする研究である。すなわち彼は、書物のまえがきにおいて、18 世紀のマニユをまったく農奴制的な・封建的な企業であるとする説に同意できないとして、これらのマニユにも資本主義的要素が認められると述べている。

しかし、これとともに、ポリャンスキーは 18 世紀のマニユを純粹に資本主義的であるとする説にも批判的である。彼は、第 1 章《問題史》において、ロシアでは資本主義的マニユが不可能であるというツガン・バラノフスキーの説にはじまり、いくつかの論争段階を経て現在にいたるまで續いている 18 世紀のマニユの社會的・經濟的性格にかんする論争の経過にふれ、この長年にわたる論争が不實に終っている原因について述べている。彼によれば、この原因の 1 つは、論争者たちが 18 世紀ロシアのすべてのマニユ工業を、純粹に農奴制的とすべきか、あるいはたんに資本主義的とすべきかというぐあいに問題を二者擇一的に提出したことにある。たとえば、ルビンシュタイン Н. Л. Рубинштейн, パーク И. С. Бак らは、17 世紀および 18 世紀初頭のマニユをすべて農奴制的・莊園的企業から派生したものにしてその資本主義的性格を否定し、マニユが急速に増大・發展した 18 世紀中葉がロシアの經濟的發展における《根本的な轉機》、つまりロシアにおける資本主義的ウクラードの形成の時期であると述べた。これに對して、ズロトニコフ М. В. Злотников, ストルミリン С. Г. Струмилин, ザオーゼルスカヤ Е. И. Заозерская, ノヴィツキー К. П. Новицкий らは、18 世紀ロシアのマニユ工業の純粹な資本主義的性格にかんするテーゼをたてて、マニユ工業の發展における封建的諸條件をたんに外面的要因にすぎないとして否定した。彼らによれば、商品生産の資本主義的進展は、18 世紀の封建的ロシアにおいて、周囲の諸條件にかかわりない自律的な過程である（ストルミリンは 17 世紀に資本主義的ウクラードが成立する

としている）。こうして論争者たちは、すべてのマニユ工業に、あるいは農奴制的、あるいは資本主義的というレッテルを貼りつけることをその論争の課題とした。

ポリャンスキーはこのような二者擇一的論争を批判して、18 世紀ロシアのすべてのマニユの經濟的性格を單純に規定することは不可能であると述べている。なぜなら、當時のマニユ工業はまだ形成されたばかりであり、しかもこの形成は、農奴制および絕對主義の支配のもとにおこなわれたために、様々な形態のマニユを生みだした。すなわち、莊園マニユと資本主義的マニユとはその經濟的性格において明らかに對立しており、また *посессионная мануфактура*（農奴占有マニユ）は非常に獨自的なものである。したがって、これらはすべての形態のマニユを單純に 1 つの形態に押しこめてレッテルを貼りつけることはできない。こうしてマニユ工業の様々な形態——資本主義的マニユ、農奴占有マニユ、官營マニユ、莊園マニユ——の個々の獨自性および相互間の相違を明らかにすることが、この書物の課題であるとポリャンスキーは述べている。

この場合、ポリャンスキーによれば、ロシアのマニユ形態についての従來の區分——従來はマニユを所有する *мануфактурист*（製造業者）の階級的所屬によって、マニユを商人マニユ、貴族マニユ、農民マニユ、官營マニユというぐあいに區分した——は根據がなく、マニユ所有者の階級的所屬とそのマニユの經濟的構成とは必ずしも一致していない。たとえば、租税臺帳に農民として記載されているものが実際には商人や大工業家であったり、また多くの商人出の工業家は貴族の稱號を受けると貴族を名のるが事實上はいぜんとして商人である。さらに、名門の貴族が資本主義的マニユを所有しうるし、逆に商人が農奴占有マニユだけでなく莊園マニユをも所有することが可能である。このため、様々なタイプのマニユ工業をそれらの社會的・經濟的性格にしたがって區分することが必要となる。ポリャンスキーは、これをつぎの 3 つのカテゴリー——(1) 資本主義的マニユ、(2) *феодализованные мануфактуры* 封建化されたマニユ（農奴占有マニユおよび官營マニユの 1 部）、(3) 農奴制的マニユ（莊園マニユおよび官營マニユの 1 部）——に區分すべきであるとしている。

ロシアにおけるマニユ工業をこのような 3 つのカテゴリーに區分したポリャンスキーは、従來ロシアのマニユの經濟的性格がマニユ労働者の社會的出身にのみかぎられて論じられてきた傾向があるが、個々のマニユの經濟組織の觀點からも研究さるべきであるとして 3 章～7 章において 3 つのカテゴリーのマニユの經濟組織を分析し



ている。

彼によれば、18世紀ロシアにおけるマニユは廣汎な市場、商人資本および端初的段階における雇用労働の利用によって発生した。だがそれらは農奴制のなかで発展し、農奴制に順應したものであり、製造業者は農奴制の経済的可能性を利用しようと努め、したがって農奴制の要素がマニユ企業の経済的構成にいりこんでくる。この際に大きな役割を果すのは絶対主義である。商人がいわゆる《勅令(указный)工場主》となれば、彼のマニユは農奴占有マニユとなり、独自の形態の封建化されたマニユが発生して、ここにおいて資本主義と封建制というマニユの経済的構成における対立する要素が複雑に混合する。このため、この複雑な、しかもマニユの相当数を占める農奴占有マニユの分析は非常に困難ではあるが、ロシアにおけるマニユの経済的性格を明らかにするうえに不可欠の問題である。

ポリャンスキーによれば、農奴占有マニユはロシア経済史における独自の現象であって、これを純粋に資本主義的マニユに加えることはできない。農奴占有マニユの特徴の1つは、登録農民や購入農民(法令によって工場に登録または購入された農民)の強制的搾取であるが、これは農奴制が農業から工業に移行して、農奴占有マニユの経済的構成に浸透したものとみるべきであろう。ストルミリンは、農奴占有マニユにとって農奴制はたんなる外皮にすぎず、そのなかには常に資本主義的内容が隠されていると述べているが、これは誤りで、実際には農奴制はこのマニユの本質にまで浸透しており、農奴占有マニユが莊園マニユに轉化することも珍しくない。このように、ポリャンスキーは、農奴占有マニユを無条件に資本主義的とする説に反対して、その経済的性格には農奴制的要素が強いと述べているが、同時に彼は農奴占有マニユを全面的に農奴制的企業として区分し、莊園マニユと同一視する説にも賛成しない。彼によれば、農奴占有マニユは確に莊園的・農奴制的マニユの要素を含み、しばしば後者に轉化する。だがこのことは、両者が同一であるとする根拠にはならない。農奴占有マニユは経済的性格において多分に資本主義的であり、この點で莊園マニユと本質的に異なっている。すなわち、工場への農民の登録は國庫の財政的見地からおこなわれたものであって、彼らを本當の意味の農奴としたのではなかった。登録農民の搾取は苛酷であったが、すべての経済的な苛酷な搾取を農奴制とみなすことはできない。モスクワのマニユに終身讓渡された農民はむしろ農奴的農民であったが、彼らの終身的隷屬は奴隸制に近く、封建的生産様式の経済的諸關係を反映しなかった。18世紀の工場農

奴は、通常の農奴というよりむしろ皇室領農民であった。彼らは賃金を受取り、一般に自己の經營をもたなかった。この點で、地主と小農民經濟の共存を豫定する封建的生産様式の本質的原則が崩れさる。さらに、農奴占有マニユは、その發生において封建的地主のたんなる分派ではなく、都市および農村の手工業、全ロシア市場を基盤として發展したものである。生産様式としての農奴制が農奴占有マニユに移行するのは、製造業者が農民を土地ごと買入れて、彼らの經營を保存する場合のみである。この場合には、製造業者は事實上農民の小經營に基づいた農奴制的搾取の中心となり、農奴占有マニユは莊園マニユに類似する。このように、農奴占有マニユの経済的構成においては、資本主義と農奴制との要素が多様な形からみあっており、これを一般的に規定するのは難しい。農奴占有マニユはいわば2つの時代の接觸點に發生し、封建制的傾向と資本主義的傾向とが鋭く争っている。18世紀ロシアの経済的矛盾を體現したものであって、これによって生じた経済的構成の二面性こそが農奴占有マニユの一般的性格であると述べている。

ポリャンスキーは、官營マニユにおける同様な二面性を考察して、官營工場の設立に資本主義的マニユの發生をかかわらしめ、しばしば兩者を混同している従來の考えを批判している。このほか、彼は資本主義的マニユおよび莊園マニユにもそれぞれ獨立の章を設けて、それらの経済的性格を分析している。

さらに、第8章で彼はマニユ工業の労働者の社会的構成を分析しているが、彼によれば、マニユの経済的性格はその労働者の社会的構成に直接に依存しており、雇用労働者、登録農民および賦役農民の搾取は當然労働組織の各種の形態を要求するから、労働組織自體もこの社会的構成と不可分に結合している。したがって、マニユ工業と関連した労働者の社会的構成の資料の分析は、その経済的性格にかんする重要な指標となる。このような觀點から、彼は雇用労働者、登録農民、購入農民の錯そうしたロシアのマニユ労働者の社会的構成を分析した結果、従來常用労働者と考えられ、労働者数の大部分を占めるとされていた強制的労働者(登録農民、購入農民)が、実際には、工場労働に全然従事しなかつたり、週のうち数日しか労働しなかつたり、技術的に非常に低度であつたりして、事實上の労働者数は公式資料の数字の40%以下である。一方、小規模なマニユは農民を購入する資本がなく、また農民工業家は農民を購入する権利をもたなかつたために、その生産には雇用労働者が必要であつた。このような小マニユの数は非常に多いにも拘らず、工場參議會などの公式の《数字》は不完全で一面的であ



るため、実際には資本主義的であり、雇用労働者を廣汎に使用している都市の《小工業》、農民の《家内工業》および《рассеянная мануфактура (分散マニユ)》の状態を反映していない。このため、《勅令工業》や官營工場、の労働者の社会的構成にかんする一面的数字は、實情をゆがめ、強制労働の役割を誇張する原因となる。しかし、上述の2つの理由から18世紀ロシアのマニユにおいて雇用労働は従来考えられているより比較にならぬ程大きな役割を果たしたことになる。

このように18世紀のマニユの経済的構成を分析したポリャンスキーは、結論として、これら各種のマニユの比重を正確に決めることは困難であるが、資本主義的マニユはロシアにおいて18世紀全體を通じて存在し、その比重および経済的意義は漸進的に増大した。したがって、ロシアにおける資本主義的ウクラードはピョートル時代(18世紀初め)から形成されたとしている。そしてさらに、今後の研究課題として、これら各種のマニユ工業の間の闘争がどのようにおこなわれたか、またこれらマニユにおける技術および経済機構がどのような方向

に變化したかを考察することが18世紀のマニユの経済的性格を決めるうえに重要であると述べている。

以上、ポリャンスキーの書物を、ロシアにおける資本主義的ウクラードの形成とマニユの経済的性格という問題にしぼって簡単に紹介したわけであるが、書物自体はさらに多面的な問題を提出していると考えられる。また、ソヴェトにおけるいわゆる《マニユ論争》の現段階は、《歴史の諸問題》誌などにおける理論的論争の段階から豊富な資料を駆使した實證的段階に移り、その最初の研究として、まず18世紀のマニユを資本主義的であるとする側から、ストルミリン《ソ同盟鐵冶金業史》(С. Г. Струмилин, История черной металлургии в СССР, т. I, М., 1954)が發表され、この書物に批判的ではあるが同じ傾向を代表するものとしてポリャンスキーの研究が發表されたのである。したがって、今後農奴制的であるとする立場からのこれに對する實證的な批判が期待される。

(石川郁男)

## Résumé of Articles

### SHIMA, Yasuhiko, "Community Amalgamation and Changes in the Japanese Village".

When we study the development of village finance in Japan after 1935, we can recognize the following characteristic features: an increasing scale of village office expenditure and expanding financial aid of the state. Most villages which had been ruled by landlords themselves, turned into a sort of parasite of the state bureaucracy. The present community amalgamation intends to reduce the number of villages and build new local bureaucratic organs. But this policy will separate the local government from the hands of village people and cut expenses for agricultural production.

Before the amalgamation, about two-thirds of villages possessed communal forests. These forests were formally owned by villages and actually used by peasants in smaller communities (Buraku). This was because the unification of communal

forests was not successfully accomplished in the Taishō Era (1912—1926). The present policy tries again to force the newly combined communities to unite the forests owned by pre-amalgamation village. But through the amalgamation movement, some of the forests were transformed from public into private property and some became the property of the special local section (Zaisanku) which coincides with the area of pre-amalgamation village. These communal forests movements are a summation of the historical relation which exists between agriculture and forest.

The communal forests were a vital necessity for the peasants who had been gathering grass manure in them since old times. During the capitalistic development of Japan's economy, the communal forests went through a series of significant changes. The greatest part became the ownership of local government, thereby limiting its use to the peasantry. Another part retaining a feature of